

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	3,995	3,159	9,854
経常利益又は経常損失()	(百万円)	171	43	124
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	181	18	91
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	194	42	122
純資産額	(百万円)	588	862	904
総資産額	(百万円)	7,550	6,731	6,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.56	0.37	1.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	7.8	12.8	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73	772	920
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63	32	85
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	188	158	377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	484	304	1,267

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.40	1.46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による景気の下支えはあったものの、長引く円高や中国など新興国における景気減速の影響などが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は34億18百万円(前年同期比28.7%減)となり、売上高は31億59百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

新型段ボール製函印刷機械が減少し、受注高は8億97百万円(前年同期比54.0%減)、売上高は8億8百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

受託生産

受注高は4億84百万円(前年同期比28.2%減)、売上高は5億6百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

防衛機器

受注高は18億22百万円(前年同期比1.6%増)、売上高は13億39百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

その他

受注高は、繊維機械及び電子部品製造用設備機械が減少し、2億13百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

売上高は、繊維機械が増加し、5億4百万円(前年同期比78.8%増)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は1億2百万円(前年同期は営業損失1億円)となりました。また、経常利益は43百万円(前年同期は経常損失1億71百万円)となり、四半期純利益は18百万円(前年同期は四半期純損失1億81百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億48百万円(3.8%)増加し、40億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億63百万円減少したものの、第3四半期以降の売上引当のためたな卸資産が11億62百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億36百万円(4.9%)減少し、26億40百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が81百万円減少したこと及び減価償却費の計上等により有形固定資産が50百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ12百万円(0.2%)増加し、67億31百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億42百万円(2.9%)増加し、49億86百万円となりました。これは主に短期借入金が1億13百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億72百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ87百万円(9.0%)減少し、8億82百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が41百万円減少したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が22百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ55百万円(1.0%)増加し、58億68百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ42百万円(4.7%)減少し、8億62百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が18百万円増加したものの、保有する有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が61百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円減少(前年同四半期は3億25百万円の減少)し、3億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は7億72百万円(前年同四半期は73百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加額3億15百万円及び売上債権の減少額1億25百万円並びに減価償却費78百万円の計上により資金の増加となったものの、たな卸資産の増加額11億62百万円により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は32百万円(前年同四半期は63百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出35百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億58百万円(前年同四半期は1億88百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少額1億13百万円及び長期借入金の返済による支出41百万円により資金の減少となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は149,342千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		51,159		4,533,846		3,140,121

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,540	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,067	4.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.75
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地 1	1,601	3.13
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,471	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,224	2.39
直山 泰	石川県金沢市	922	1.80
坂本 聖樹	青森県東津軽郡平内町	649	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.17
計		15,532	30.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,937,000	50,937	
単元未満株式	普通株式 164,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,937	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	58,000		58,000	0.11
計		58,000		58,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,302	304,181
受取手形及び売掛金	1, 2 1,308,424	1, 2 1,241,035
たな卸資産	3 1,285,257	3 2,447,461
その他	81,306	98,510
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,942,090	4,090,989
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,008,440	977,011
その他(純額)	950,526	931,373
有形固定資産合計	1,958,966	1,908,385
無形固定資産	16,824	14,519
投資その他の資産		
投資有価証券	631,683	550,552
その他	195,243	172,988
貸倒引当金	26,520	6,270
投資その他の資産合計	800,407	717,270
固定資産合計	2,776,197	2,640,175
資産合計	6,718,288	6,731,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,060,201	2 2,332,922
短期借入金	2,391,400	2,278,000
1年内返済予定の長期借入金	82,200	82,200
賞与引当金	8,000	8,000
その他	2 301,538	2 284,993
流動負債合計	4,843,339	4,986,116
固定負債		
長期借入金	253,400	212,300
退職給付引当金	633,594	611,131
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	70,050	46,156
固定負債合計	970,044	882,587
負債合計	5,813,383	5,868,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,799,768	6,780,935
自己株式	6,748	6,770
株主資本合計	867,451	886,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,453	23,801
その他の包括利益累計額合計	37,453	23,801
純資産合計	904,905	862,461
負債純資産合計	6,718,288	6,731,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,995,236	3,159,334
売上原価	3,655,696	2,703,630
売上総利益	339,540	455,704
販売費及び一般管理費	1 440,082	1 353,612
営業利益又は営業損失()	100,542	102,091
営業外収益		
受取利息	427	262
受取配当金	6,547	10,254
その他	4,777	4,022
営業外収益合計	11,752	14,539
営業外費用		
支払利息	74,043	65,406
その他	8,781	8,066
営業外費用合計	82,824	73,473
経常利益又は経常損失()	171,614	43,158
特別損失		
固定資産処分損	2,146	14,849
特別損失合計	2,146	14,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	173,761	28,308
法人税、住民税及び事業税	14,616	11,196
法人税等調整額	6,502	1,720
法人税等合計	8,113	9,475
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	181,874	18,832
四半期純利益又は四半期純損失()	181,874	18,832

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	181,874	18,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,757	61,255
その他の包括利益合計	12,757	61,255
四半期包括利益	194,631	42,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,631	42,422
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	173,761	28,308
減価償却費	76,092	78,376
未払賞与の増減額(は減少)	43,333	26,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,511	22,462
受取利息及び受取配当金	6,974	10,517
支払利息	74,043	65,406
固定資産処分損益(は益)	2,146	14,849
売上債権の増減額(は増加)	80,645	125,079
たな卸資産の増減額(は増加)	889,221	1,162,203
仕入債務の増減額(は減少)	827,089	315,337
未収消費税等の増減額(は増加)	12,930	134,450
その他	1,516	9,613
小計	3,435	685,590
利息及び配当金の受取額	6,974	10,517
利息の支払額	76,144	68,882
法人税等の支払額	7,396	28,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,131	772,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	70,309	35,375
固定資産の売却による収入	-	3,250
投資有価証券の取得による支出	3,074	833
貸付けによる支出	2,500	1,300
貸付金の回収による収入	12,110	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,773	32,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,400	113,400
長期借入金の返済による支出	74,700	41,100
リース債務の返済による支出	-	3,564
自己株式の取得による支出	20	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,120	158,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,024	963,121
現金及び現金同等物の期首残高	809,058	1,267,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 484,034	1 304,181

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,523千円	1,483千円
受取手形裏書譲渡高	990 "	3,993 "

2 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,506千円	7,907千円
支払手形	180,437 "	97,157 "
設備関係支払手形	12,919 "	1,669 "
裏書譲渡手形	3,805 "	

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	1,002,353千円	2,165,068千円
原材料及び貯蔵品	282,904 "	282,392 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	107,913千円	103,529千円
退職給付費用	14,350 "	14,820 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	484,034千円	304,181千円
現金及び現金同等物	484,034千円	304,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,280,501	785,567	1,646,986	3,713,054	282,182	3,995,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,107	9,198	4,126	33,432		33,432
計	1,300,608	794,765	1,651,112	3,746,486	282,182	4,028,668
セグメント利益又は損失()	91,833	60,673	90,306	59,146	50,299	109,445

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,146
「その他」の区分の利益	50,299
セグメント間取引消去	33,432
全社費用(注)	176,556
四半期連結損益計算書の営業損失()	100,542

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,614	506,731	1,339,538	2,654,883	504,451	3,159,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高					33,062	33,062
計	808,614	506,731	1,339,538	2,654,883	537,513	3,192,396
セグメント利益	24,681	19,217	74,617	118,515	134,721	253,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,515
「その他」の区分の利益	134,721
セグメント間取引消去	33,062
全社費用(注)	118,083
四半期連結損益計算書の営業利益	102,091

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円56銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	181,874	18,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	181,874	18,832
普通株式の期中平均株式数(株)	51,103,760	51,101,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。